

# コロナ禍後初の統一選への視点



法政大学総長  
自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表  
本誌編集委員  
廣瀬克哉

自治体のさまざまな問題点も浮かびあがらせることとなったコロナ禍を経て、はじめての統一自治体選挙が来春に迫ってきた。頭になった課題を整理しながら、来る選挙にむけて候補者、そして有権者が見落としてはならない視点について考える。

## 公衆衛生関連部署・給付金などの事務処理のひっ迫

来年の統一自治体選挙を考えるにあたって、やはりこの間のコロナ禍が自治体にもたらしたものについて押さえておくことが重要だと思います。とくに二〇二〇年は、ほんとうにこれまで考えられなかったような状況を経験しました。保健所をはじめとする公衆衛生に関わる職員などに変な負荷がかかったのはもちろん、特別給付金をはじめとした、国から次々と降りてくる思いつきの政策の実施機関として自治体が振り回された期間でもありました。

たとえば特別給付金などは、マイナンバーを使えばオンラインでできませんが、大量の医師を一気に動員するなどということができる市町村などはありません。でも普通の自治体には、地域にくらしている人口にそれなりに見合ったクリニックなどがあるわけで、こうした開業医の組織である医師会などの関係性がスムーズだった自治体は、たくさんクリニックで分散的に接種ができて、意外に早く進んだようです。逆に医師会などとの連携がうまくとれなかったところでは、住民を長く待たせることになり、さまざまなクレームが噴出して、みんなが消耗してしまいました。

つまり公衆衛生政策の実施機関としての自治体の役割がとてもクローズアップされたのですが、その力量は、いわば普段の地力が出たというか、公衆衛生のための地域資源とうまく連携できていた自治体が、実施機関としてもスムーズだったということになるのだらうと思います。

## 保健所というシステム

もう一つ目を引いたのは、保健所という行政システムです。設

### ひろせ・かつか

一九五八年奈良県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、法学博士。一九八七年、法政大学法学部助教授、一九九五年同教授、二〇二二年四月より現職。埼玉県所沢市議会政策研究審議会委員など、自治体、自治体議会の審議会委員などのほか、自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表などを歴任。主な著書に『インターネットが変える世界』（岩波新書、一九九六年、共著）、『情報改革』（ぎょうせい、二〇〇五年）、『議員力』のシステム（ぎょうせい、二〇一〇年）など。

ンで申請ができるという話だったのに、さまざまなシステムの連携が不十分であったことから、オンライン申請の内容を人の目でデータの照合をする必要があり、業務負荷が高まるため、自治体から郵送する申請書を使った方がスムーズになるという、ちよつと戲画的な状況も生じていましたよね。

## ワクチン接種をめぐる

その後、ワクチン接種をめぐる現場の混乱は続きました。一般の人にはあまり知られていませんが、ワクチン接種が素早くスムーズに進んだ自治体と、非常にもたついた自治体とがあって、力量差が現れました。ワクチン接種は医師がいなければ、最悪のパターンが大阪だったのではないのでしょうか。人口に対して大阪でなぜ犠牲者が多かったかという点、一つはやはり高齢者の方がリスクが高かったという意味で、高齢化の影響。そしてもう一つは、公営の医療というものに対する非常に敵対的な、すべてを民間に置き換えて公営の部分は極小化するのが正義であるといった価値観で、地域医療の制度改革を進めてきた結果だったのではないかと思います。

もともとは結核という国民病に対応するために作られてきた保健所網が、結核がある程度克服されてからは、社会における健康リスクの焦点は生活習慣病などへと移り、保健所も役割転換を果たしてきました。生活習慣病といえども最終的には命に関わりますが、結核に比べれば切迫感の少ない、自己責任のゼいたく病といったイメージもあって、保健所などは必要最低限の衛生管理ができればいいのだといった感覚が、コロナ禍前には強かったと思います。二〇一九年までは、保健所が危機管理の機関であるという認識はほとんどの人になかったでしょう。

それが突如、保健所というのは国民に一番近いところで機能している公衆衛生の危機管理ネットワークそのものであり、人